

臼杵市 施策評価シート

(令和6年度)

評価 担当課	課名
総務課	

コード	VI-19-44	施策名	情報基盤の整備
まちづくりの 目標	社会基盤が整い、行動力ある市民が暮らすまち(社会基盤)		施策の方針 情報基盤を整え使いこなす
5年後の めざす姿	市内全域の光化により、4K・8K放送の受信環境を構築し情報基盤の強じん化及び高機能化を図ります。災害時等でも簡単確実に情報収集・発信を行うことができるようケーブルネットワークの活用を推進するとともに、最新技術の導入をめざします。		
施策の課題	市内全域の光化完了により、強じん化及び高機能化は達成した。ケーブルネットワーク接続世帯数は順調に推移しているが、今後は人口減少に伴う世帯数の減に対して加入世帯増の施策の検討が必要。デジタル技術は日進月歩であるため、限られた予算で最大の効果を出すために、放送事業者である臼杵ケーブルネット(株)と連携を取りながら最新技術の導入を検討していく。		

< 施策の進捗を測るものさし(指標) ~ 第2次臼杵市総合計画 後期基本計画 >

新規 指標	指標名	指標の説明	指標数値の推移							
			単位	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
	ケーブルネットワーク世帯接続率【累計】	臼杵ケーブルネット株式会社及び臼杵市(ケーブルネットワークサービスに加入している一般世帯の割合)	目標	%		83.0	84.0	84.0	85.0	85.0
			実績		82.0	83.0	83.7	84.9	86.9	87.2
			達成率	%		100.0%	99.6%	101.1%	102.2%	102.6%
	ケーブル光化率【累計】	臼杵ケーブルネット株式会社及び臼杵市	目標	%		95.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績		90.0	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			達成率	%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			目標							
			実績							
			達成率	%						
			目標							
			実績							
			達成率	%						
			目標							
			実績							
			達成率	%						
			目標							
			実績							
			達成率	%						
			目標							
			実績							
			達成率	%						
			目標							
			実績							
			達成率	%						
指標の 進捗状況	順調	指標の分析	全ての指標の目標について達成している。 今後も各指標に対して目標を達成するため、ケーブルテレビ利用者の満足度向上を目的にコミュニティチャンネルの充実など様々なコンテンツ作りの検討を実施予定としている。							

< 市民意識調査結果 R6実施結果 >

領域名	必要度	満足度	浸透度
強化領域	2.61	2.01	
向上領域: 今後も現状のサービス水準の維持向上が望まれる領域 強化領域: 満足度を高めるよう事業の強化が望まれる領域 見直し領域: サービス水準が適正となっているか、見直しが必要な領域 検討領域: 施策や事業のあり方や内容の検討が必要な領域			
過去の 調査結果 (領域)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	強化領域	向上領域	強化領域

満足度

2.30

2.20

2.10

2.00

1.90

1.80

1.70

2.3

2.4

2.5

2.6

2.7

必要度

<施策を構成する主な事務事業一覧表>

事務事業名	事業内容	担当課	事業費(単位:千円) ※人件費含まない		評価シート作成の有無	課長評価			重点事項
			R5年度実績	R6年度実績		進捗状況	今後の方針	施策への貢献度	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
合計			-	-	※事務事業評価シートは対象となる要件を満たした事業のみ作成しています。				

施策の評価 (今後の施策の方向性)

- 評価の選択肢 ○ 向上 .. 現状の通り維持向上する ○ 強化.. 現状より強化を図る
 ○ 見直し .. 現状を見直し適正化を図る ○ 検討.. 現状の抜本的な検討を行う

<担当課評価>...評価者 担当所属長

担当課評価	評価の理由と次年度以降の取組
向上	すべての指標を達成している。 今後はさらに向上するための施策の検討を行っていく。伝送路の保守に対する人件費、資材費の高騰により経営状況が厳しくなることが予想されることに加え、人口減少に伴う世帯数の減などにより加入世帯数の伸びが落ちることが懸念材料となっている。 今後の社会情勢をみつっ新たな取り組みなど検討する必要があります。